



平成30年11月30日

岩倉市議会

議長 黒川 武 様

会派名 創政会

代表者名 梅村 均

平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 平成30年 8月 2日(木)～ 3日(金)
- 2 研修先 全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市)
- 3 出席人数及び氏名

3名	梅村 均	関戸 郁文
	伊藤 隆信	

- 4 復命事項

別紙のとおり

平成 30 年度第 2 回全国市町村議会議員特別セミナー報告書（創政会）

【開催日】平成 30 年 8 月 2 日（木）～ 3 日（金）

【会 場】滋賀県大津市 全国市町村国際文化研修所

【主催者】全国市町村国際文化研修所

【参加者】（創政会）伊藤隆信 関戸郁文 梅村均

【概 要】

1. 豊かな長寿社会を将来世代に

講師：清家篤氏（慶應義塾学事顧問・慶應義塾大学客員教授）

（世界に類をみない高齢化）

- ・ ①高齢化の水準が高い②ヨーロッパの国々よりもスピードが速い③奥深い現象が起こる。（2025 年団塊の世代が全て 75 歳以上となる。介護必要？）
- ・ 昔は、子供を産んで農業など手伝ってもらう。全員が育つとは限らない環境。
- ・ 出生率 4-5 人。戦後直後の日本人平均寿命は男 50 歳、女 54 歳。0-12 歳で死んでしまう人もいた。また、衛生環境、栄養状態、住環境も良くなかった。医療が貧しい。
- ・ 経済発展、所得上昇で寿命が伸び、出生率が下がった。そんなに産まなくてもみんな育つ。今、日本人平均寿命は男 81 歳、女 87 歳。
- ・ 高齢化は成功の証、高齢化を喜べるようにする。

（支える力を強化する）

- ・ 鍵を握るのは高齢者と女性の労働率力
- ・ 女性就労率が高い国は出生率が高い傾向にある。
- ・ 子育てとの両立、時間短縮など働き方を考える。
- ・ 高齢者の就労を促進する。年金制度の見直しも。働くこと損をする意識を直す必要あり。
- ・ 在職老齢年金

（就労を促進するための制度改革）

- ・ 65 歳でもらわず、我慢して 70 歳でもらうと年金が 42%増になる。しかし、働き続けると逆にもらえなくなる。
- ・ 年金は所得税の面で優遇されている。年金所得税を勤労所得並みにしていくことで就労意欲をわかせる。
- ・ 60 歳定年の見直し。65 歳にすべきでは。公務員も人事院で検討中である。
- ・ 年功賃金の 60 歳以上のフラット化など。組合との話し合いが必要。
- ・ ベテランの技術や接客サービスを活かす。

（社会保障給付の急増）

- ・ 高齢者中心の給付から全世代型の給付へ。子育て支援にも。
- ・ 年金、医療、介護は保険がある。恒久的な財源があった。しかし子育て支援には保険制度がない。一般財源が厳しくなると出せなくなる。1 兆円規模での子育て支援必要。

(医療介護の提供体制の重点化・効率化)

- ・病院のベッドが足りない。高齢者で埋め尽くされ、病気の人が入れない。
- ・病院から地域中心の医療介護へ。
- ・国保の県単位化も病床のコントロールのため。財源と共に総合的に県が取り組む。

(社会的合意形成の必要)

- ・自助・共助・公助(=税財源)の役割分担。公助はセーフティネット
- ・財税源は75歳以上に使うことはやもう得ないが、出来れば子育て支援に。
- ・税を使う時は、将来世代のためという考えをもってほしい。
- ・目先のことばかりではなく、将来のことも考えて政治家は取り組んでほしい。
- ・より大切なものは何かを見極めて判断して集中させる。奴隷と公智の視点で。

2. 地方行政を取り巻く状況と地域づくり

講師：池田憲治氏(全国市町村国際文化研修所学長(前総務省地域力創造審議官))

- ・ペットボトルの水がオーストラリアでは450円(5ドル)である。物価が3倍高い。

(2040年頃までの個別分野の課題)

- ・5歳未満人口、5-14歳人口ともに減少傾向
- ・社会構造の変化に即した子育て環境の整備が必要
- ・幼稚園ニーズは減少。保育所ニーズは増加。
- ・児童生徒数の減少により、学校は小規模校や廃校が増加。
- ・大学は、地方の私立の小規模大学は経営が厳しい。大学進学率の低い地方圏において、高等教育を受ける機会の更なる喪失につながるおそれもある。
- ・東京圏を中心に高齢者が増加。医療、介護ニーズが高まる85歳以上。
- ・東京圏では今すでに、県境を超えて介護施設等を利用している。
- ・介護人材の需給ギャップが拡大。2025年需要253万人 供給215万人 ギャップ37.7万人。
- ・老朽化したインフラ、公共施設が大幅に増加。
- ・人口減少下では、公営企業(水道)の料金が上昇するおそれもある。
- ・都市では人口減少により空き地などの分布の変化が。→スポンジ化
- ・中山間地域では、集落機能の維持が困難になるような低密度化が発生するおそれもある。
- ・高齢者と女性、若者の労働参加が進まないと労働力不足が顕著に。
- ・バブル崩壊後の就職氷河期に就職した世代は長期にわたり給与が低い。=団塊J r
- ・地方圏では、労働集約型サービス産業が増加。
- ・ロボットやAI、生命科学と共存・協調する社会を構築する必要がある。

(まち・ひと・しごと創生基本方針2018の主なポイント)

- ・地方に仕事をつくり安心して働けるようにする。
- ・若者を中心としたUIJターン対策の抜本的強化

- ・女性、高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし。
- ・地方における外国人材の活用。
- ・企業版ふるさと納税の活用促進
- ・様々な地方創生の好事例の情報発信と横展開を促進

(地方財政の現状)

- ・一般財源増額ルール：2018年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。(これから3年間)
- ・地方がこんなに借金を持っている先進国はない。
- ・一般的に地方債は公共事業にあてられるが、この地方債が減ってきている。

(地域おこし協力隊)

- ・平成21年度に創設。今年で10年目。
- ・平成29年度は約5千人の隊員数。平成25年度と比べ5倍増加。
- ・平成36年度に8千人を目指す。
- ・任期終了後、約6割が同じ地域に定住している。その内起業したのは約3割。

(関係人口の創出)

- ・定住人口でもなく、交流人口でもない、地域や地域の人と多様に関わる者。
その地域にルーツがある者など。地域づくりの担い手として期待。
- ・ふるさとワーキングホリデー推進事業 H30年予算 0.7億円

(シェアリングエコノミー)

- ・個人等が保有する活用可能な遊休資産等(空間、モノ、カネ、スキル、知識など)を他の個人等も利用可能とする経済活動。
- ・都市部では、民間事業者が行っている。地方ではやりにくいかもしれない。
- ・例) 犬山市：駐車場待ちの観光客車による渋滞。→病院、商店などの空きスペースを駐車場として開放

3. 変化する地方行政とその対応

講師：山田啓二氏(京都産業大学法学部教授・学長補佐(前京都府知事))

(少子高齢者社会の現実化)

- ・家族構成の変化。今までは夫婦と子という世帯を中止に施策を考えてきたが、今は、夫婦のみ、単身世帯が多くなっている。(約55%占める)
- ・100歳の男女比は1:7で女性が長生きする。
- ・公営住宅の間取りを時代に合わせる。4室(3DK、3LDK)が一番多い。次に3室。今後の需要、家族モデルを想定してつくる必要あり。
- ・空き家は昭和48年は20件に1件であった。今は8件に1件となっている。
- ・施設に入居する高齢者は増加の一途。平成28年は平成12年の1.8倍、139万人。
- ・依然として介護職員は不足。有効求人倍3.02。需給ギャップは37.7万人。外国人の

ワーキングビザを今年からやっている。

- ・未婚者の増加。男性で昭和 55 年ごろは 3%が平成 27 年で 23.4%に。4 組に 1 つは再婚か再々婚のようだ。
- ・非正規雇用の割合は、この 20 年でほぼ倍増。21.7%から 38.2%へ。
- ・生活保護増。昔、子供のころはみんな貧しかった。今の貧困家庭よりも・・・。
- ・市町村の広域連合は、第 2 都道府県になるのでややこしい。
- ・町内会、自治会の加入率低下。人と人との絆が減る。見守る人がいなくなったから犯罪が増えた。井戸端会議がなくなった。

(ソーシャル・キャピタルを取り戻すために) 新たな公共のあり方を模索!

- ・草取り、回覧板回すを公共に任せたら高くつく=もったいない。自分たちでやった方がよいのに。ソーシャルキャピタルが失われる→行政コストが高くなる。

新しいソーシャルキャピタル

- ・家族、コミュニティの絆で地域を→NPOなど担い手の多様化
- ・パソコンや携帯電話が急速に普及し個人で過ごす時間が増加。
- ・情報取得先の変化：新聞減少、google 検索アップ
- ・ネット販売の拡大。アマゾン:2010 年 4,372 億円→2016 年 1 兆 1,661 億円
- ・ネットショッピング利用割合：2002 年 5.3%→2015 年 27.6%
- ・オンライン旅行、エネルギー給油から E V、電子マネー決済の拡大
- ・シェアリングエコノミーの拡大：家事代行、子守、駐車場、車、食事、ハウスなど
- ・物をことが喜びだった (T V、洗濯機など) がシェアへ。物を持つ意欲が失われる。
- ・フリマアプリの登場
- ・かつての日本は個より組織、横並び意識など単一性が強い社会。絆の強い社会
- ・今は、多様性の時代。新しい共生を作り上げる時代へ。

京都とのこれまでの取り組み

- ・NPO時代を迎え、地域割から目的割の考え方へ。
- ・府民公募型整備事業：府民から身近な安心・安全等に関する改善箇所を公募し、地域や市町村からの要望と共に、事業箇所を決定する府民参加型の公共事業
- ・自治会等の地域団体が、まちづくりにつながる公共事業を提案し一体となって実施
- ・家庭問題相談ワンストップ窓口設置：家庭支援総合センター
- ・京都ジョブパーク。公労使連携による共同運営。14 年間で就職内定者数 72,148 人

(新しい公共への道)

- ・これからは住所は一つではないかもしれない。道、インフラを使えばそこで税金を払う必要がある。
- ・多様化が強まる中、集約化や重点化はともすると単一性の強制につながる恐れも。このような時代に適した地域政策の方向性は、「シェアリング」&「コラボレーション」である。

- ・多様性を認め、コラボとシェアによって大きな交流の渦を巻き起こす共生の社会が孤立を解消し、現状を打開する鍵となる。
大量・一律→多様・複雑 所有→シェアリング
- ・福祉における共生：住まい、就労、病院、観光、地域コミュニティまで多様な施設が一所に存在するまちづくり
- ・産業における共生：京都ちーびずでまちづくり。ちーびず推進員を配置。
地域力ビジネスを推進。
- ・IoT技術を活用して、ものづくり中小企業同士の連携・一体化を実践。生産性、競争力アップを図る取り組みを応援。中小企業同士がつながる。
- ・地域における共生：半公半Xの新たな働き方。特定の地域課題に対し、地域に居住するなどして、長期的に、多様な主体と協働しながら、解決策の創出と推進をマネジメントする人材。まちの公務員、里の公務員、コミュニティ・コンビニ公共員
- ・市役所職員は3年で移動してしまう。
- ・マルチ交通整備：住民移動、農産物集出荷、お弁当・商品等の宅配、買い物、見守り、図書返却など生活支援 をコラボで。
- ・文化庁の京都移転：政治経済と文化の双眼構造による両面から日本創生を
- ・地方議員は、多様性を代表し、それをコーディネートすべき。違う人たちをどう共生させるか、昔のような均一社会にもどすのか考えて。

4. インクルーシブ社会に向けて ~パラリンピックから考える~

講師：永瀬充氏（パラアイスホッケー銀メダリスト他）

- ・1960年ローマ大会が第1回
- ・日本の初参加は1964年第2回東京
- ・障害があれば障害者。外国には障害者手帳はない。障害者手帳は税金手続きのためにできたもの。
- ・リオではメダルに工夫。色の違いがわからなくても音がなる。
- ・失われたものを数えるな。残されたものを最大限に活かせ。パラリンピックの大事な考え方。
- ・車いすに乗っている人によってそれぞれ違う。自分なりに声をかけて。同一の対処は必要ない。
- ・車いすを見るのではなく、人（目）を見て対処してほしい。年齢、性別、体格など
- ・まずは仲間になろうから。寄付してください、お願いしますではない。
- ・車いすだって〇〇〇ではなく、たまたま祭りで神輿担いでいる人が車いすだった。
- ・日本は長年、障害者を区別してきた。法律で学校は養護学校へなど。
- ・十人十色の社会、どうやって一緒に社会を共生できるか考えていく必要がある。
- ・基本方針、基本計画の前にバリアフリーの意見を聞く

- ・ 区別してバリアフリーを考えるのではなく、みんなのバリアフリーを考える。
- ・ バリアフリーはハード面の印象が強い。
- ・ アクセサビリティ=情報へのアクセス、活動へのアクセス、選択の権利など
- ・ 特別なバリアフリーから気づかないバリアフリーへ（気づかないから選べる）
- ・ 学校での授業を行っている。I, m p o s s i b l eという紹介映像あり

問) 違う障害の方は、パラリンピックのようなものはあるか

答) デフリンピックがある。歴史は長い。当事者がパラリンピックに合流しようとしていない。もっとPRしなければならない。

問) IPCのレガシーの方向性はどうか？教材など

答) 教材は増えているが、カリキュラムに組み込む問題がある。ポッチャはよいので必須になってほしい。

何をしてあげようというよりも何ができるか考えようというのがよい。

パラリンピックが目的ではなく、違う人がどう一緒に暮らすか考えるためのもの
そういう教材がほしい。

問) ものづくり日本として何かあるか

答) バトミントン用の車いすがない。いろんな競技への新しいものを開発できるとよい。
海外でしかつくれないものを日本でも作れるようになるとよい。

※当日のプログラム変更あり

講義2 無縁社会・老人漂流社会~取材現場より~

板垣淑子氏 (NHK名古屋放送局報道部チーフ・プロデューサー)

↓

地方行政を取り巻く状況と地域づくり

池田憲治氏 (全国市町村国際文化研究所学長 (前総務省地域力創造審議官))

【所 感】

今回の研修では、人口減少、人口構造の変化、学校、保育、子育て、高齢者、インフラ、労働、産業など様々な分野において課題が発生していること。そして人の考え方など社会そのものが大きく変わってきていることを改めて学ぶ機会となった。行政の役割として、これまでの均一性の施策ではなく、多様性の中でどう共生していくかを考え、施策を展開しなければならない。いろいろな人が暮らし、いろいろな考え方があることを踏まえ、シェアリングとコラボレーションの視点も取り込んで、地域課題の解決に取り組んでいきたい。

作成者：梅村均